

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月31日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社アドヴァン

【英訳名】 ADVAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 雅之助

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社アドヴァン大阪支店  
(大阪市中央区本町3丁目3番12号)  
株式会社アドヴァン名古屋支店  
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,551,232	5,794,757	11,750,700
経常利益	(千円)	1,073,103	1,165,817	2,466,247
四半期(当期)純利益	(千円)	612,351	656,643	1,312,498
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	357,841	413,117	1,239,591
純資産額	(千円)	19,046,988	19,427,541	19,662,249
総資産額	(千円)	28,509,299	30,450,251	30,932,385
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.09	31.13	60.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.8	63.8	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,514	510,506	2,072,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,442	1,261,916	816,116
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	855,139	828,108	427,458
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	923,054	1,573,412	3,175,997

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.75	15.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、今年3月の東日本大震災以降停滞していた生産活動は回復に向かいつつありますが、電力供給不足の問題に加え、円高・株安の進行や欧州の財政不安など、国内外とも懸念すべき問題も多く、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況で推移してきました。

当社関連業界につきましては、新設住宅着工件数は引き続き回復基調にありますが、震災による建築現場の工期の遅れが発生し、当社の業績にも少なからず影響を及ぼしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は5,794百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は1,206百万円（同17.5%増）、経常利益は1,165百万円（同8.6%増）となり、四半期純利益は656百万円（同7.2%増）となりました。

なお、セグメント別では、建材関連事業の売上高は5,166百万円（同6.3%増）、また、ホームセンターへの卸売り販売であるHRB事業の売上高は628百万円（同9.1%減）となりました。

#### (2) 資産負債の増減

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少の30,450百万円となりました。また、負債総額は長期借入金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ247百万円減少の11,022百万円となりました。純資産は剰余金の処分や自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ234百万円減少の19,427百万円となりました。なおこの結果、自己資本比率は63.8%となりました。

#### (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,602百万円減少の1,573百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は1,121百万円となりましたが、法人税等の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は510百万円（前年同四半期は73百万円の収入）となりました。

##### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,261百万円（前年同四半期は223百万円の収入）となりました。その主な内訳は、岩井流通センターの倉庫建設費用など、有形固定資産の取得による支出1,048百万円等によるものです。

##### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は828百万円（前年同四半期は855百万円の支出）となりました。その主な内訳は、借入金の返済や社債の償還のほか、配当金の支払が422百万円、自己株式の取得による支出が223百万円あります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		26,906,346		12,500,000		2,230,972

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	8,273	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	1,236	4.59
藪田 雅子	東京都荒川区	802	2.98
山形 吉之助	東京都荒川区	728	2.70
山形 雅二	東京都渋谷区	571	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	460	1.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	382	1.42
山形 和子	東京都荒川区	363	1.35
ザ チエース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウト(常任 代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMEN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	334	1.24
アドヴァン従業員持株会	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	233	0.86
計		13,386	49.75

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託151千株、年金信託123千株、その他信託567千株となっております。

2 上記の他、自己株式が5,975千株(22.2%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式5,975,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式20,917,900	209,179	
単元未満株式	普通株式12,946		
発行済株式総数	26,906,346		
総株主の議決権		209,179	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	5,975,500		5,975,500	22.21
計		5,975,500		5,975,500	22.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,075,997	5,673,412
受取手形及び売掛金	2,937,780	2,755,433
商品	1,946,255	2,174,360
仕掛品	2,679	2,151
その他	321,730	596,940
貸倒引当金	36,530	24,991
流動資産合計	12,247,913	11,177,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,363,548	5,570,321
土地	10,502,081	11,218,103
その他(純額)	598,454	494,909
有形固定資産合計	16,464,084	17,283,335
無形固定資産	218,193	212,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361,836	1,040,686
その他	606,284	706,561
貸倒引当金	7,014	7,372
投資その他の資産合計	1,961,106	1,739,875
固定資産合計	18,643,384	19,236,185
繰延資産		
社債発行費	41,088	36,758
繰延資産合計	41,088	36,758
資産合計	30,932,385	30,450,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,872	265,887
短期借入金	847,520	847,520
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	802,628	467,459
賞与引当金	61,470	86,842
役員賞与引当金	31,730	-
その他	453,693	450,901
流動負債合計	2,514,914	2,218,609
固定負債		
社債	5,700,000	5,650,000
長期借入金	3,009,980	2,877,920
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	11,300	242,238
固定負債合計	8,755,221	8,804,100
負債合計	11,270,136	11,022,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	9,824,815	10,056,480
自己株式	4,814,751	5,037,597
株主資本合計	19,741,037	19,749,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,346	113,775
繰延ヘッジ損益	28,441	208,539
その他の包括利益累計額合計	78,788	322,314
純資産合計	19,662,249	19,427,541
負債純資産合計	30,932,385	30,450,251

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,551,232	5,794,757
売上原価	2,969,486	2,982,821
売上総利益	2,581,745	2,811,935
販売費及び一般管理費	1,554,318	1,605,204
営業利益	1,027,426	1,206,731
営業外収益		
受取配当金	15,044	20,763
その他	107,531	107,293
営業外収益合計	122,576	128,056
営業外費用		
支払利息	67,135	69,707
デリバティブ評価損	-	72,328
その他	9,764	26,933
営業外費用合計	76,900	168,970
経常利益	1,073,103	1,165,817
特別利益		
固定資産売却益	184	-
投資有価証券売却益	43,995	-
特別利益合計	44,179	-
特別損失		
固定資産処分損	27,182	36
投資有価証券売却損	2,734	1,800
投資有価証券評価損	-	27,749
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,888	-
特別退職慰労金	-	14,908
特別損失合計	33,805	44,495
税金等調整前四半期純利益	1,083,477	1,121,322
法人税、住民税及び事業税	488,011	427,839
法人税等調整額	16,886	36,839
法人税等合計	471,125	464,678
少数株主損益調整前四半期純利益	612,351	656,643
少数株主利益	-	-
四半期純利益	612,351	656,643

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	612,351	656,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,217	63,428
繰延ヘッジ損益	124,292	180,097
その他の包括利益合計	254,510	243,525
四半期包括利益	357,841	413,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,841	413,117
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,083,477	1,121,322
減価償却費	201,698	204,661
賞与引当金の増減額(は減少)	8,919	25,372
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59,000	31,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,854	11,180
受取利息及び受取配当金	33,477	27,128
支払利息	67,135	69,707
自己株式取得費用	649	792
社債発行費償却	4,329	4,329
為替差損益(は益)	4,785	21,811
デリバティブ評価損益(は益)	-	72,328
固定資産売却損益(は益)	184	-
固定資産処分損益(は益)	27,182	36
投資有価証券売却損益(は益)	41,260	1,800
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,749
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,888	-
売上債権の増減額(は増加)	145,697	182,347
たな卸資産の増減額(は増加)	418,055	238,694
仕入債務の増減額(は減少)	33,743	8,334
その他	66,673	106,006
小計	601,119	1,309,186
利息及び配当金の受取額	29,248	26,967
利息の支払額	67,164	69,923
法人税等の支払額	489,689	755,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,514	510,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,560,879	3,100,000
定期預金の払戻による収入	4,007,790	2,900,000
有形固定資産の取得による支出	1,701,990	1,048,355
無形固定資産の取得による支出	4,320	6,565
投資有価証券の取得による支出	687,125	678
投資有価証券の売却による収入	996,886	22,495
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	26,917	28,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,442	1,261,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	84,572	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	276,360	432,060
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	177,539	223,639
配当金の支払額	435,811	422,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	855,139	828,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,845	23,064
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	555,336	1,602,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,391	3,175,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,054	1,573,412

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与	458,832千円	468,749千円
減価償却費	201,698 "	204,661 "
賞与引当金繰入額	54,439 "	66,227 "
その他	839,347 "	865,566 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	4,482,661千円	5,673,412千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,559,207 "	4,100,000 "
現金及び現金同等物	923,054千円	1,573,412千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,183	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,978	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建材関連事業	H R B 事業	不動産賃貸 事業	物流管理事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,859,688	691,543			5,551,232		5,551,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高			561,448	234,424	795,873	795,873	
計	4,859,688	691,543	561,448	234,424	6,347,105	795,873	5,551,232
セグメント利益	938,077	51,834	315,494	73,887	1,379,294	351,867	1,027,426

(注)1.セグメント利益の調整額 351,867千円には、セグメント間取引消去 47,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 304,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建材関連事業	H R B 事業	不動産賃貸 事業	物流管理事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,166,018	628,739			5,794,757		5,794,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高			560,789	193,960	754,749	754,749	
計	5,166,018	628,739	560,789	193,960	6,549,507	754,749	5,794,757
セグメント利益	1,204,516	52,205	252,876	34,784	1,544,382	337,651	1,206,731

(注)1.セグメント利益の調整額 337,651千円には、セグメント間取引消去 7,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 330,205千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円09銭	31円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	612,351	656,643
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	612,351	656,643
普通株式の期中平均株式数(株)(千株)	21,798	21,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月17日

株式会社アドヴァン  
取締役会 御中

### 監査法人A & Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間久幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田真友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。